

WING DAILY

Airline & Aviation E-mail News

発行所 航空新聞社：WING DAILY編集部
〒107-0052 東京都港区赤坂4-8-6 赤坂余湖ビル3階
TEL(03)3796-6647 FAX(03)3796-6643
URL=http://jwing.com E-mail=mail@jwing.com
購読料 半年33,600円 年間63,000円(消費税含む)

[HEADLINE NEWS]

★三菱重工小林事業本部長、戦闘機事業で見解 F-Xは国内企業の参加できる形の選定を切望

三菱重工業の小林孝・常務執行役員航空宇宙事業本部長は4月26日、F-4後継機種選定が開始されたことに対して、「機種選定に当っては運用支援基盤と国内生産基盤維持の観点から国内企業が製造、後方支援に参加できる形での選定を行って頂くことを強く要望する」と話し、あらためて国内の戦闘機生産基盤維持等を考慮したうえでの機種選定を行うことを求めた。これは、今年9月にF-2戦闘機の生産が最終号機(94号機)納入で終了し、1952年以来継続してきた戦闘機生産がなくなり、以後新規の戦闘機新製契約がないため空白期間の発生が避けられなくなり、下請けの装備品メーカーには航空機事業から撤退する企業も複数出ているなど、戦闘機生産・技術基盤の維持に非常に深刻な影響がある事情を踏まえての発言。

その他防衛関係では、ベトリオットPAC3が防衛計画大綱別表に6個高射群全てに配備することが明記されたため、「未配備の3個高射群向けのPAC-3地上システムが早期に装備されるよう期待している」、と述べた。

更に弾道ミサイル防衛関係では、日米共同開発中のSM-3能力向上型迎撃ミサイルについて、開発完遂に全力を挙げるとともに、将来の量産時には、少しでも国内生産が可能となるよう関係官庁に支援を求めていることを明らかにした。

F-4後継の次期戦闘機について、三菱重工は2011年1月に「次期戦闘機IPTの検討に資する会社技術支援(その1)」契約を受注し、防衛省IPT(統合プロジェクトチーム)への支援を行った。今後も三菱重工は同様の契約を通じて機種選定に関わる必要な防衛省への支援を継続していく考えだ。このことは候補機種メーカー3社との接触には極めて慎重かつ公平に接することが求められている、ということができる。

一方で、機種が選定されれば、「航空自衛隊の運用に責任を負う立場から国内企業が生産・後方支援にどの程度参加できるか」が最大の関心事であるとしている。昨年来開催されている



小林孝・常務執行役員
航空宇宙事業本部長

防衛省の「防衛生産・技術基盤研究会」を通じて業界から要望してきた生産・技術基盤の育成・強化に向けた施策が具体化することを期待しているという。

さらに防衛生産・技術基盤がなければ、新たに導入した戦闘機を日本の防空システムに適合させたり、不具合発生の際の故障探求、修理の迅速化など「戦闘機の自主運用」ができなくなる、と主張している。

また、F-4の減勢により将来の航空防衛力の維持に影響が出る恐れからも、F-4後継機の機種選定が本年中に行われることを三菱重工としても期待していると述べた。

先進技術実証機開発に専従チームATRAS 将来戦闘機開発ビジョンの具体化に期待

その一方で、F-2戦闘機の後継となりうる国産戦闘機の技術基盤の確立を目指す将来戦闘機技術開発については、去る3月に防衛省より「先進技術実証機(その2)の研究試作」契約を受注した。三菱重工では専従の開発チームATRAS(Advanced Technology Research Aircraft System)により、先進実証機実機の製造に向けた製造設計作業に鋭意取り組んでいる。これは、2008年度までの研究試作契約の成果、2009年度契約により実施中の「先進技術実証機(その1)の研究試作」による製造設計作業の進展を踏まえて、試作機の製造に向けて大きく前進することが期待される。

先進技術実証機(その1)の研究試作」による製造設計作業の進展を踏まえて、試作機の製造に向けて大きく前進することが期待される。

先進技術実証機で飛行実証しようとしている技術のひとつにステルス技術がある。米国は現在、ステルス技術に代表される先端技術の国外流出には大変敏感になっており、日本としては米国の非開示技術に対しては独自に国内開発を行って対応する必要がある。このことはF-2の開発時にも痛感され、特に非開示とされた飛行制御ソフトウェアのソースコードなど、それ以前に研究試作されたT-2CCV実験機の成果を活かして国内開発することができた実例もある。

先進技術実証機の完成、飛行試験の成果を、F-2後継機となりうる国産戦闘機開発案につなげるため、昨年8月に防衛省は「将来戦闘機研究開発ビジョン」を発表した。こうした環境を受けて、戦闘機を構成する戦略上重要な技術については、日本が独自に開発するという方向性は明確にされた三菱重工も受け止めている。

同社は日本航空宇宙工業会とともに、「将来戦闘機ビジョン官民合同研究会」を通じて、防衛省・航空自衛隊と密接な情報交換を図り、運用ニーズを踏まえた将来戦闘機構想を具体化することで、防衛省の中長期的な事業計画に必要な将来戦闘機原型の研究試作が織り込まれるよう最大限の努力を傾注したい、としている。

F-15近代化量産改修が新工場で本格化

■■お知らせ■■

平素よりWING DAILYのご愛読を賜り、誠にありがとうございます。

本紙はゴールデンウィーク休暇のため4月28日号まで発行、5月2日号と6日号を休刊いたします。ゴールデンウィーク明けの発行は5月9日号からとなります。なお、期間中の重大ニュースは特別号で対応いたしますので、ご理解の程、よろしくお願い申し上げます。(編集部)

統合電子戦システムなど更なる拡大要望

更に、当面の事業としてF-15の近代化が本格化している。三菱重工小牧南工場にはF-15近代化量産改修に対応して新工場を建設し、ムービングラインやクレーン無しのラインを整備、部品のキット化などにより待ち時間削減を図り、年産10機の改修作業を円滑に進めつつある。

F-15Jの量産改修事業は2004年度から形態1型として火器管制レーダーの換装、戦術データリンクの搭載を主な内容として開始された。2008年度契約からは、これにHMD(ヘルメット・マウンテッド・ディスプレイ)搭載が織り込まれ、2010年度下期よりこの納入が始まっている。HMDにより大旋回性能と高オフボアサイト能力を持った短距離空対空誘導弾(AAM-5)の最大限の能力発揮が可能となった。ヘルメットに取り付けた照準装置がパイロットの顔の向く方向の目標を追尾し、その目標データが旋回性能の高いミサイルで伝送されるため、いわゆる格闘戦ミサイルとして近距離での空中戦で有利性が向上するもの。

更に2010年度契約からは、F-15の自己防御能力の向上として、F-15近代化機への統合電子戦システムの適用も始まった。このシステムはF-2戦闘機用に開発され、その改良型がF-15に搭載される。早期に敵を発見し(逆探なども使用)、強力な妨害をかけることができる日本独自のシステムであり、最新の脅威にも対応できる世界レベルに達していると述べている。この統合電子戦システムをF-15近代化機が部隊レベルで運用できるよう数的に着実な調達を要望している。

三菱重工では、F-15は導入以来30年以上になるが、高いライセンス国産比率を実現し、培った国内生産技術基盤を維持、継承したため、各種の能力向上が適宜実施できると、と生産技術基盤維持の重要性を訴えている。

松島被災F-2対応で「機体復旧特別チーム」 各種のF-2能力向上事業を実施

東日本大震災の津波により航空自衛隊松島基地のF-2B型戦闘機が甚大な被害を受けた。三菱重工では航空自衛隊の要請に応じて「機体復旧特別チーム」を編成し、機体復旧のためいろいろなケースを検討し、今後提案していくとしている。既に2回の現地調査を実施し、今後防衛省・航空自衛隊の判断を受けて、具体的な作業を開始することになる。

なお、F-2戦闘機の量産は、1997年度の第1次契約に始まったが、今年9月の最終94号機の納入を以て生産終了となる。しかし、生産終了後も能力向上が継続的に図られ、将来の運用ニーズに対応した戦闘機として成長を続けていくことが期待されるという。

主要な能力向上施策は3点ある。まず、対地攻撃能力の向上では、外装式赤外線暗視装置(FLIR)の搭載による夜間の対地攻撃能力の付与、誘導爆弾JDAM搭載能力付与による精密誘導攻撃が既に一部の機体で可能となっている。二番目に空対空戦闘能力向上については、中距離空対空ミサイルAAM-4の搭載のための量産改修事業と短距離空対空ミサイルAAM-5搭載用ランチャー開発が2010年度より開始され、空対空戦闘能力が強化される。

三番目はネットワーク戦闘能力の付与で、2009年度から防衛省技術研究本部で開発に着手した国産のデータリンク装置「自衛隊デジタル通信システム(戦闘機搭載用)」(JDCS(F))を将来F-2に搭載することで、多様化する戦闘様相に対

応して複数機の僚機間で情報を共有するネットワークセントリック戦闘が可能となる。

その他、新中期防ではミッション・コンピューターの能力向上などの織り込みを期待しているという。

日米共同開発のF-2は、日本独自で能力向上、改良が可能な機体であるため、三菱重工としても最新の戦闘機として維持すべく、提案をしていく考えを示している。

その他にもF-2を搭載母機として、ステルス機の位置把握を目指す日本独自の「3次元高精度方探システム」の研究試作も三菱電機と協力して機体改修を実施、2011年度末に研究試作完了を目指している。

【航空関連ニュース】

★ANA、東日本大震災の影響受け業績予想を修正 売上減も利益増へ、配当予想は1株2円に

全日空(ANA)は2011年3月期通期業績予想を東日本大震災の影響などにより修正、売上高は前年同期比200億円減、営業利益も30億円減少するものの、税率、繰延資産の関係で最終利益は60億円から230億円に増益の見込み。配当は当初の1株1円から1株2円に引き上げる。

修正予想では、売上高は1.5%減の1兆3570億円、営業利益は4.3%減の670億円、経常利益は前回予想と同じ370億円、最終利益は230億円の大幅増。

修正理由は3月11日の東日本大震災の発生後に出張・旅行の取り止めや自粛、訪日旅行者の減少などの影響を受け、とくにプレジャー需要を中心に旅客需要が急減したことで190億円程度減収した。

しかし、最終利益ベースでは、法人税率引下げによる繰延税金資産の取り崩しが実現しなかったことなどにより大幅な増益となった。

全日空の個別業績予想の修正とは、売上高が1.2%減(150億円減)の1兆1910億円、営業利益が3.2%減(20億円減)の600億円、経常利益が増減なしの310億円、当期純利益が185億円増の230億円。

★日本空港ビル、通期業績予想を修正 震災影響で売上減も、経常益・純利益を上方修正

日本空港ビルディングは4月27日、平成23年3月期の通期業績予想を修正した。東日本大震災の影響で、旅客数が減少したことを受けて、前回予想発表(11月4日発表)に比べて売上高は1%程度減少して1347億円とやや落ち込む見通しだが、全社的なコスト削減を進めた結果、営業利益は横ばいの41億円を確保。経常利益は10.7%増の31億円、当期純利益は50%増の9億円となる見通しだ。

日本空港ビルは、経常利益が前回予想を上回る見通しにあることについて、持分法投資損失が予想よりも減少する見込みにあると説明。

当期純利益についても、資産除去債務会計基準の適用に伴う原状回復費用の見積り額と一部確定額との差額を資産除去債務戻入益に経常したことなどにより、前回予想を上回る見通しにある、としている。

★ANA/SNA、コードシェア運航で合意 成田-コペンハーゲン線と日本国内線で

全日空(ANA)とスカンジナビア航空が、5月18日から18年振りにコードシェア運航を行う。

今回のコードシェアでは、ANAはスカンジナビア航空が運航する成田-コペンハーゲン線にANA便名を付与する一方、スカンジナビア航空はANAが運航する成田-札幌/大阪/福岡線にスカンジナビア航空の便名を付与する。今後、両者はスカンジナビア航空が運航する欧州域内路線についてもコードシェアを拡大していく計画だ。

なお、コードシェア便の運航スケジュールは以下の通り。

〔ANA運航便〕

▼NH2142/SK6275=福岡07時55分→成田09時45分

▼NH2143/SK6276=成田18時10分→福岡20時10分

▼NH2176/SK6277=伊丹07時55分→成田09時15分

▼NH2177/SK6278=成田16時45分→伊丹18時00分

▼NH2152/SK6279=千歳07時50分→成田09時25分

〔スカンジナビア航空運航便〕

▼SK984/NH6334=成田11時40分→コペンハーゲン16時05分

▼SK983/ANA6335=コペンハーゲン15時45分→成田09時35分(+1日)

★ANA、仙台・山形への臨時便を5月9～22日運航

全日空(ANA)はこのほど、東北方面へのアクセスを確保するため、仙台空港および山形空港への臨時便を5月9～22日にも継続運航することを発表した。路線の詳細は次のとおり。

〈伊丹-仙台線〉

▼NH1461便=伊丹発07時20分→仙台着08時35分、機種:737

▼NH1465便=伊丹発11時45分→仙台着13時00分、機種:A320

▼NH1466便=仙台発13時55分→伊丹着15時15分、機種:A320

▼NH1468便=仙台発16時15分→伊丹着17時35分、機種:737

〈新千歳-仙台線〉

▼NH1482便=新千歳発10時50分→仙台着11時55分、機種:737

▼NH1483便=仙台発09時20分→新千歳着10時30分、機種:737

〈中部-仙台線〉

▼NH1487便=中部発14時10分→仙台着15時20分、機種:737

▼NH1486便=仙台発12時45分→中部着13時55分、機種:737

〈伊丹-山形線〉

▼NH1471便=伊丹08時25分→山形着09時40分、機種:737

▼NH1474便=山形発12時55分→伊丹着14時15分、機種:737

〈中部-山形線〉

▼NH1479便=中部発11時05分→山形着12時15分、機種:737

▼NH1480便=山形発10時15分→中部着11時30分、機種:737

★ADO、札幌-仙台/山形線の臨時便を継続運航 5月8日まで仙台線定期便は欠航

北海道国際航空(ADO)は5月9～22日に、札幌-仙台線の定期便を欠航とする中、臨時便として札幌-仙台線および札幌-山形線を運航する。期間中欠航となる便は札幌発がADO52・54・56・58便で、仙台発がADO53・55・57・59便の4往復8便になる。臨時便のダイヤは次のとおり。

〈札幌-仙台線〉

▼98便=札幌発16時30分→仙台着17時40分、機種:737-500(126席)

▼97便=仙台発18時35分→札幌着19時50分、機種:737-500(126席)

〈札幌-山形線〉

▼94便=札幌発12時30分→山形着13時30分、機種:737-500(126席)

▼99便=山形発14時00分→札幌着15時05分、機種:737-500(126席)

★RAC、宮古-石垣線で一部便欠航 大震災影響により予約急減

日本トランスオーシャングループの琉球エアコミューター(RAC)は、東日本大震災の影響で予約が急減したことを受けて、宮古-石垣線で一部便の欠航を決めた。

▼RAC833便:宮古→石垣=現行3便→変更後2便、対象期間:5月13日～21日、23日～31日

▼RAC834便:石垣→宮古=現行3便→変更後2便、対象期間:5月13日～21日、23日～31日

★SKY、3日間限定で全路線普通運賃1万円に

スカイマークは6月19日、6月26日、そして7月3日の3日間限定で、全路線・全席を対象に普通運賃を1万円に値下げする。元々、低運賃を提供することに最大の特徴を置くスカイマーク。例えば、6月12日の羽田→新千歳線の大人普通運賃は1万8800円、羽田→那覇線は2万8000円で設定されている。

スカイマークによると、低運賃を設定することで、需要喚起を図っていきたくと話しており、今回の全路線・全座席1万円キャンペーンを展開することにしたという。

なお、今後追加で同様のキャンペーンを展開するかどうかは、現段階では未定だ。

★セントレア5月計画、国際線は期初週291便 5月中には週12便が減少へ、国内線も1日2便減

中部国際空港会社は4月27日、中部国際空港(セントレア)の就航路線・便数の5月計画について発表した。それによると2011年5月1日時点の国際線は週291便で、旅客便が271便、貨物便が20便となった。

5月中の変更点として、5月5日にコンチネンタル航空のグアム線が週7便減少の週7便となり、デルタ航空では5月10日より週7便の成田便を運休するほか5月16日よりマニラ便を1便増加の週6便、5月17日よりデトロイト便を1便増加の週6便としており、5月中にはトータル週12便の減少となる。

2011年5月の国内線計画としては、5月1日時点で旅客便が1日72便で、貨物便の運航なしとなっている。しかし5月9日より全日空の福岡便が2便減少となる1日10便での運航としている。

★KIX、ロゴマークとスローガン決定、ブランド化推進 安全・安心で揺るぎない空港を表現

関西国際空港会社は26日、関西国際空港(KIX)のロゴマークとスローガンを決定した。ロゴマークにはIATAの3レター表示「KIX」を採用した。関空会社によると、力強く太い字体に

安全・安心で揺るぎない空港と元気を表現したということで、日本国内や世界へ元気を発信し続けるKIXという空港そのものをシンボリックに表したとする。

またスローガンは「24時間、こころ動かす空港 KIX」として、24時間動き続ける人や物のために、KIXは24時間動き続けるとし、単に通過する場所としてではなく、利用者に対して印象に残る感動を与えられる空港でありたいとの思いを込めたという。

関空会社では今後、KIXのブランド戦略を推し進めていく。伊藤誠専務によると、もっと早い段階でロゴやスローガンを打ち出す予定だったが、東日本大震災により発表が多少遅れたとする。しかしこの時期に、あえてブランド戦略を推し進めることを決定した理由として、KIXの存在意義を受け止めてその機能を発揮することで、日本経済に寄与していくことを重視するべきとの姿勢から、KIXが本来の価値を発揮することで、心を1つにするきっかけとして役立てれば、と説明した。

24時間、こころ動かす空港



関西国際空港の新しいロゴマーク

★SKY、5月14日～6月30日の運賃を一部値下げへ

スカイマーク (SKY) は5月14日～6月30日搭乗分の運賃について一部値下げする。対象となる路線は羽田ー福岡・新千歳・那覇・熊本線と、福岡ー那覇線、神戸ー那覇線になる。

とくに羽田ー福岡線では、「前割7」を新設定して、一層の利便性向上を図った。また今回の値下げに伴って、すでに対象の前割運賃購入者には、差額を返金するとしている。

▼羽田ー福岡線 (5月14日～6月30日) =前割21:9800ー1万3800円、前割7 (土日) :1万1300ー1万5100円

▼羽田ー新千歳線 (5月14日～6月30日) =前割21:8800ー1万3800円、前割10:8900ー1万4800円、前割5:9000ー1万5800円、前割3:9500ー1万6800円

▼羽田ー那覇線 (5月14日～6月10日) =前割10:1万800ー1万4800円

▼羽田ー熊本線 (5月14日～6月30日) =前割5:9800ー1万3800円

▼福岡ー那覇線 (5月14日～6月30日) =前割21:7800ー1万800円、前割5:9000ー1万2800円

▼神戸ー那覇線 (5月14日～6月12日) =前割5:9800ー1万2800円

★ADO、5月9日～6月30日の「DOバリュー」土日を値下げ

北海道国際航空 (ADO) はこのほど、5月9日～6月30日の特定便割引運賃「DOバリュー」について、土・日曜日を対象に一部値下げを実施する。対象はADOが就航する全路線になる。

値下げを行った運賃は札幌ー東京、旭川ー東京、函館ー東京、女満別ー東京、帯広ー東京がDOバリュー3のレベルC (札幌ー東京はレベルBも含む) で、札幌ー仙台・新潟・福島・富山・小松がDOバリュー7になる。

★東京モノレール、「Mono-map vol.3」を発行 クーポン付きマップに、社員推薦の散歩コースも掲載

東京モノレールは沿線ガイドマップ「Mono-map vol.3」を4月27日に発行した。今回はあらたに巻末に「Mono-mapクーポン」を付けている。東京モノレールによると、従来は「沿線お散歩1dayパス」提示特典だった沿線施設での割引などを、あらたに巻末に掲載した「Mono-mapクーポン」で受けることができるようになる。

「Mono-map vol.3」は、9月30日まで配布する予定で、東京モノレールの各駅、JR東日本首都圏の主な益などで配布する。運転士をはじめとした社員が薦める「お散歩モデルコース」も掲載されている。

なお、巻末の「Mono-mapクーポン」の有効期間は9月30日まで。

★日本空港ビル、プライベートブランドを発足 しあわせ感じる「羽田ハッピーすいーつ」開始

日本空港ビルディングは4月27日から、プライベートスイーツ「羽田ハッピーすいーつ」を立ち上げ、第1弾としてオリジナルのバームクーヘンを羽田空港国内線旅客ターミナルの14店舗で販売する。

日本空港ビルでは、羽田ハッピーすいーつに、羽田空港利用者に「しあわせ」を感じてほしい都の思いと、羽田空港から「しあわせ」を届けたいとの思いを込めて、プライベートブランドを立ち上げた、としている。

新発売のオリジナルバームクーヘン「ハッピークーヘン」は、多様化するニーズに応えられるよう、販売スタッフを中心にプロジェクト・チームが商品開発に努めたとする。今後も「羽田からハッピーの輪を広げよう」とのコンセプトのもと、継続的に新商品を販売していく予定。ハッピークーヘンの価格はバニラ・チョコとも9個入り880円、12個入りのアソートが1100円。

★エクセル航空、GW限定の親子参加イベント開催

エクセル航空は4月29・30日と5月5日のGW限定で、親子イベント「横浜ヘリコプターフォトコンテスト」を実施する。これはヘリコプターを間近から撮影できるほか、横浜体験クルーズにも参加できる。親子2人で1万円、追加は大人6000円、子ども4000円。貸切は5人まで3万円。

TEL:047-380-5555 (10～19時、土日祝10～17時)

【航空工業/宇宙関連ニュース】**★三菱重工通期業績、純利益50.5%増に上方修正
採算改善や為替差損縮小がプラス要因**

三菱重工は4月27日、平成23年3月期の業績予想を上方修正した。それによると、売上高は前回発表時比(2月3日発表)で0.8%増の2兆9037億円に微増に留まっているが、採算改善が進んでいることに加えて、為替差損が縮小したことを受けて、経常利益ベースで36.2%増(181億円増)、当期純利益は50.5%増(101億円増)と大幅に上方修正される。

今回の業績予想修正では、営業利益が6.5%増(62億円増)の1012億円となり、前述の通り経常利益は36.2%増の681億円、当期純利益は50.5%増の301億円と、大幅に上方修正された。

**★IHII通期業績、震災影響で売上減少
被災で特損計上も大幅な利益改善**

東日本大震災で相馬事業所が被害を受けたIHIIは4月27日、平成23年3月期の業績予想を修正した。大震災の影響で、生産ラインが一時的にストップする事態に見舞われた影響もあって、売上高は前回発表時(2月4日発表)比1.1%減(130億円減)の1兆1870億円となる見通したが、利益面では工事採算の改善や経費削減効果が功を奏して、営業利益が22%増、経常利益も27.5%増、そして当期純利益は45%増と、それぞれ大幅に上方修正する。

営業利益は、前述の通り、22%増(110億円増)の610億円、経常利益は27.5%増(110億円増)510億円、当期純利益は45%増(90億円増)290億円に修正する。

被災設備の復旧等で105億円特損計上

IHIIは東日本大震災で被災した相馬第一工場と第二工場を中心とした設備の撤去・修復事業、棚卸資産の減失損失、操業再開に係る復旧費用などについて、105億円の特別損失を計上することにした。この特別損失は、平成23年3月期決算に計上する。

なお、既報の通り、相馬事業所の各加工棟の完全復旧は、5月上旬を目途に行われる予定だ。

**★新明和通期予想、当期純損失幅が縮小
売上増加や経費減少がプラスに**

新明和工業は4月27日、平成23年3月期の業績予想を上方修正した。それによると、売上高は前回発表(4月1日発表)比、売上高が0.7%増(7億円増)の1072億円、営業利益は49.1%増(5億4000万円増)の16億4000万円、経常利益は71.3%増(5億7000万円増)の13億7000万円となった。その結果、当期純損失は4億5000万円改善して17億5000万円と、赤字幅が縮小した。

**★住友精密決算、売上高31%増で大幅な黒字転換
当期純利益48億円確保、航空宇宙の売上は10.8%増**

住友精密の平成23年3月期決算が4月27日に発表され、売上高は31.5%増の562億3600万円と大幅な増収を記録。損益面で

は、前年同期は営業損失7億99万円を計上していたものの、今期は50億2600万円に黒字転換したほか、経常利益が41億1300万円(前期:経常損失16億6000万円)、当期純利益も48億1000万円(当期純損失:28億1800万円)にそれぞれ大きく黒字転換を図る事に成功した。

住友精密によると、航空宇宙関連事業においては、航空機脚部部品や油圧機器の拡販もあって、売上高は10.8%増と大きく上昇し、211億8000万円を計上するなど、各事業で好調な業績を記録。為替といったマイナス要因はあったが、生産性向上や調達合理化・経費節減効果がプラスに働き、大幅な黒字転換を果たすことに成功した。

**★日本航空電子決算、純利益82.4%増の大幅成長
経常利益95%増、新製品開発と投資抑制が奏功**

日本航空電子の平成23年3月期決算が4月27日に発表され、売上高は前年同期比6.1%増の1105億9200万円と増収を記録。営業利益は121.3%増の63億4300万円となったほか、経常利益が95%増の55億6200万円、当期純利益が82.4%増の34億3400万円と急伸した。

日本航空電子によると、市場・機器を中心にグローバル・マーケティングと新製品の開発活動に注力した結果、受注・売上が拡大。内製化の推進を図ってコストダウンを推進したほか、設備投資を抑えたことで業績が向上したとの見方を示している。

**★川重、セントラルヘリコプターサービスに納入
BK117C-2型として20機目、ドクターヘリ用に**

川崎重工はこのほど、セントラルヘリコプターサービス(本社・愛知県豊山町)に救急救命用のドクターヘリとしてBK117C-2型ヘリコプターを納入した。C-2型としては20機目となる。

BK117は胴体後部に大きなクラムシェル・ドア(観音開きドア)を備え、患者の搬入が容易となっているのを始め、機内での医療行為を施しやすい広いキャビン、機体サイズがコンパクトで機動性が高いことなどが評価され、救急医療専用機として全世界で使用されている。

川崎重工とユーロコプタードイツ社(ECD:当初はMBB社)が共同開発したBK117は、川崎重工は今回の納入を含めて153機を納入、ECD納入分を合わせると全世界で850機以上が納入されている。



セントラルヘリコプターサービスに納入されたBK117C-2報道ヘリ(川崎重工)

今回納入のドクターヘリ型では、EMSキットとして、医療専用床、担架、医療席、看護師席、付添人席、側壁医療機材ラック、天井および側方レール、前方医療用キャビネット、照明灯および医療用機材の電源ユニットなどが装備されている。

【防衛関連ニュース】

★三回目の日米合同集中捜索実施、累計111名を収容 海自P-3C、空自U-125A、UH-60Jが捜索飛行、26日災派

防衛省が発表した東日本大震災における自衛隊の活動状況(4月27日午前8時現在)によると、自衛隊は25日から警察、在日米軍、海上保安庁と合同で宮城県の沿岸部の第3回目の行方不明者集中捜索を行い、26日20時現在累計111名の遺体を収容した。26日は航空自衛隊の航空機は百里、松島、山田の航空救難団がU-125A、UH-60Jが上空からの捜索飛行を計8回実施。

海上自衛隊は第4航空群(神奈川県厚木)、第31航空群のP-3Cと、第21航空群(千葉県館山)のヘリコプターが計6回捜索飛行を実施した。

陸上自衛隊は陸上捜索を担当し、第10師団、第9師団、第5師団、第12施設群、第13施設隊、第2施設団、第1特科団、第14旅団、第6師団、第13旅団が倒壊家屋などを集中捜索した。

民生支援は、海自横須賀警備隊、空自は中空派遣隊が松島基地で、北空派遣隊が山田町で実施した。

【海外メーカーニュース】

★エアバス、ILFCと100機のA320neo正式契約

エアバスは4月27日(現地時間)、航空機リース会社のILFCがA320neoファミリーを100機発注する正式契約を締結したことを発表した。これは2011年3月8日に締結した覚書に基づくもの。

ILFCは少なくとも60機分のA320neoファミリーの新型エンジンにプラット・アンド・ホイットニー社製のエンジンを選定した。

★ノースロップグラマンT-38練習機が運用50周年 半数が現役、7万人のパイロット養成、維持図る

ノースロップグラマンは18日、米空軍代表と共にT-38「タロン」練習機の初号機が納入されて50周年を祝ったことを発表した。

式典は3月17日にテキサス州ランドルフ空軍基地で開催され、各世代の空軍パイロットから同型機の基本練習機としての長寿命、性能、信頼性が賛美された。

ノースロップグラマン(当時はノースロップ)は1959年から1972年までに1187機のT-38を製造した。このうち約半数は現役で米空軍、海軍、NASA、世界各国空軍で運用されている。1961年以降7万人以上のパイロットがT-38により操縦資格を取得した。T-38は平均1万5000時間、長時間の機体は1万9000時間の飛行時間を記録している。

ノースロップグラマンでは引き続き同型機を維持し、サービスライフ延長のため、交換用の主翼や機体コンポーネントを製造している。

【海外エアラインニュース】

★東日本大震災の影響で旅客収益3500万ドル減 デルタ航空1-3月決算、燃油費3割高騰で純損

デルタ航空(DAL)が発表した2011年第1四半期(1-3月)決算で、総営業収益は前年同期比13%増、8億9900万ドル増の77億ドル、旅客収益は厳冬により9000万ドル、東日本大震災により3500万ドルの収益減が発生したことを明らかにした。

DALの特別項目を除く損失額は前年同期比で1億2800万ドル増加し、特別項目200万ドルを含む純損失3億1800万ドルを計上した。燃料価格が3割高騰したことが大きな要因。

このため、DALは2011年後半の輸送計画を見直し、当初の計画よりも4%削減する。DALは9月以降の総輸送容量を前年同期比で約3%減と見込んでいる。2011年に予定していた設備投資額を3億ドル削減して12億ドルにした。

旅客収益は、輸送量1%増加の上にイーロードの12%上昇、前年同期比で13%増、7億6900万ドル増加した。

★コンチネンタル、9月28日から沖縄ーグアム就航

コンチネンタル航空(COA)は9月28日から、沖縄ーグアム線を週4便で就航すると発表した。運航日は火、水、土、日曜。同路線に就航すれば、COAの国内就航都市は10都市へと拡大する。同路線の開設で沖縄からグアムへ直行、さらにグアムを経由してハワイ、米本土、ミクロネシアの島々にも旅行できる。

同路線のスケジュールは以下の通り。

▼CO904=沖縄発23:45→グアム着04:10

▼CO905=グアム発20:10→沖縄着22:45

★大韓航空、シートアップグレード計画を完了 中大型旅客機の計49機を一新、約275億円を投資

大韓航空(KAL)は、創立35周年を迎えた2004年以来、「リーディンググローバルキャリア」をビジョンに掲げ、2005年から機内設備の一新を図ってきたが、6年間にわたるシートアップグレード計画を完了した。

具体的には、B747-400、B777、A330など、中大型旅客機の合計49機の全クラスのシートをアップグレードした。さらに、全クラスに最新の機内エンターテインメントシステム、AVOD(オーディオ・ビデオ・オン・デマンド)システムを完備した。

2005年~2011年までの6年間で、総額3600億ウォン(約275億円)を投資し、計49機の1万4441席を一新。関わったスタッフ数は、延べ4万人以上に達したとしている。

これにより、大韓航空は、国内線および短距離国際線を運航する38機を除き、新規導入19機を含む中長距離線を運航する全68機に、最新の設備が整った。

2005~2007年の第1次シートアップグレード計画では、B747-400型機の17機の全クラスに、次世代プレミアムシートを導入。2009~2011年にかけては、B777とA330型機の計32機を対象に、第2次シートアップグレード計画を実施した。この作業には、大韓航空のエンジニアに加えて、85名の研究者が米国や英国から集められ、大韓航空の座席を世界最高水準に仕上げたとしている。

例えば、ファーストクラスに導入された「コスモシート」

【旅行関連ニュース】

は、英国の航空機関連デザインを専門に手掛けるアキュメン社によって設計され、一席につき2億5000万ウォン(約1900万円)を投じた次世代プレミアムシート。180度のフルフラットベッド、23インチのパーソナルモニター、大型パーティションで極上のプライベート空間が楽しめる。

また、プレステージクラス(ビジネスクラス)に導入された「プレステージスリーパー」は、韓国の航空会社としてビジネスクラスに初めて、180度のフルフラットシートを導入。パーソナルモニターも、既存より約2倍となる15.4インチとしたほか、さらに大きくなったパーティションで、出張にも落ち着きの空間を提供する。

エコノミークラスにも、「ニューエコノミーシート」が導入されている。

★チャイナエア、6月から燃油サーチャージ値上げ

チャイナ エアラインは、6月1日以降発券分の国際線燃油サーチャージを値上げすると発表した。航空保険・保安費超過負担料についても、6月1日以降発券分の航空券に対し、各区間片道ごとに300円を適用する。なお、今後の燃油サーチャージについては、2ヶ月ごとの見直しとする。

各区間片道の燃油サーチャージ額は以下の通り。

- ▼東京(成田・羽田)・札幌発-台湾行=5600円
- ▼名古屋・大阪発-台湾行=5400円
- ▼広島・福岡・宮崎発-台湾行=3300円
- ▼沖縄発-台湾行=2400円
- ▼成田発-ホノルル行=1万2000円
- ▼大阪発-ニューヨーク行=2万2500円

★大韓航空、仁川-ホノルルのスケジュール変更
日本からの接続改善、成田などは2時間以内に

大韓航空(KAL)は6月1日より、ソウル(仁川)-ホノルル線のスケジュールを変更する。これにより、日本各地からの接続が改善され、利便性がより一層向上する。

同路線は毎日2便、エアバスA330型機で運航する。仁川空港の出発時刻は、20時20分発と22時30分発だったが、6月1日より19時00分発と21時00分発に早まる。また、ホノルル発の仁川到着便は、17時00分着と19時40分着だったが、15時20分着と17時40分着に早まり、同日乗り継ぎの復路便の選択肢が広がる。

日本からは、成田、関西、中部、福岡、札幌、新潟、岡山発着便で、往復ともに仁川での同日乗り継ぎが可能。とくに、成田、関西、中部、福岡、札幌発着便は、往復ともに乗り継ぎ時間が2時間以内に短縮されることから、ホノルルでの滞在時間を有効に使うことができる。

使用機材は、A330-300型機(Fクラス6席、Cクラス22席、Yクラス252席)。機材には、最新シートが導入される。ファーストクラスにはフルフラットのスリーパーシート、プレステージクラスには170度リクライニングのプレステージプラスシートを装着。また、エコノミークラスを含む全席に、オンデマンド式エンターテインメントシステム(AVOD)が搭載されたパーソナルモニターが設置される。

★中国から震災後初の観光ツアーが4月29日に来日
2グループ総勢51名、空港で熱烈歓迎をアピール

観光庁によると、来たる4月29日に中国から東日本大震災後、初めてとなる訪日ツアーが九州と関西を訪れる。総勢51名が訪日する予定で、中国側のメディアも同行を予定している。各地方運輸局では関係団体と協力して、到着空港で歓迎セレモニーを開催し、中国からの訪日旅行再開を盛り上げる。

九州を訪れるグループは、西安から中国東方航空のチャーター便を利用し、5泊6日で福岡、長崎、大分、熊本などを観光する計画。総勢41名の団体で、うちメディア5名が同行する。到着する福岡空港では、横断幕とはっぴ姿のスタッフで出迎えるほか、観光庁の山田審議官や福岡県知事が歓迎挨拶を行う。来日記念品の贈呈も行われる予定。

もう一つのグループは、北京から中国国際航空を利用して関西空港に降り立ち、3泊4日の日程で大阪城やユニバーサル・スタジオなどを観光する。総勢10名の来日が予定されている。関西空港ではウェルカムボードの掲出や関係者の歓迎挨拶、記念品の贈呈などが行われる。

★ANAスカイホリデーで「夏バケ」発売
北海道・九州・沖縄、19%増の5万人集客目標

ANAセールスは、「ANAスカイホリデー」から夏の主力商品「夏バケ北海道・九州・沖縄」を4月28日に発売する。「夏バケ」は、ANA便と宿泊に「パッケージパス」が1枚付いたパッケージツアーで、グルメやマリンスポーツなど、多様なメニューから1つ選んで楽しむことができる。

商品の設定期間は、6月1日～10月31日まで。3方面合計で、前年比19%増の5万人の集客をめざす。

今回は、早期予約特典「早トク」を新たに設定。5月31日までに夏バケに申し込むと、「パッケージパス」をさらにもう1枚追加する。家族向けの新サービスでは、食事や宿泊のベッドを使用しない「添い寝プラン」の利用条件を緩和し、従来の3～6歳までの未就学児童だけでなく、11歳までの子供でも利用できるよう「kids添い寝プラン」として設定した。

さらに、沖縄本島内では、先着1日5台限定・1人500円でSクラス(1300cc)レンタカーを設定。北海道では、3世代家族で参加する場合、1家族につき買い物券3000円分を提供するほか、ジュニア割(12～19歳対象)を設定した。九州では、レンタカーSクラスが1日1台3500円、便利なANAバスが1乗車につき2000円で利用できる。

旅行代金例をみると、北海道フリープラン2日(往復基本フライト・基本グループホテル利用時/大人1人)が2万9300円～11万6800円、九州チョイスプラン2日間(基本ホテル利用時/大人1人)が2万9800円～10万9800円、沖縄本島チョイスプラン(往復基本フライト・基本グループホテル利用時/大人1人)が2万9800円～12万7500円など。